

「勤務環境ならびに心の健康に関するアンケート調査 2011」

医療従事者のメンタルヘルスケア～より喜ばれる医療を目指して～調査結果報告

○臼田寛^{1, 2}、横山浩誉³、北村有香³、河野公一^{1, 2}、後藤研三^{2, 4}

(大阪医科大学 衛生学・公衆衛生学¹ 大阪府医師会勤務医部会第2ブロック²
大阪医科大学 看護学部 老年看護学³高槻赤十字病院⁴)

【目的】

医療従事者の勤務環境改善・向上を図るために基礎資料を得る目的で、病院に勤務している医師以外の職員(事務職、看護職、医療職など)を対象として労働環境、職務ストレス等に関するアンケート調査を行った。

【方法】

大阪府北摂地域にある9つの医療機関(8つの病院と1つの救命救急センター：病床数41-477床)に勤務する職員3,169人を対象に、2011年7月に調査票を郵送し2,925人(92.3%)より回答を得た。調査対象者の職種の内訳は看護師、助産師等(看護職)が1,923人(平均年齢34.7±10.4歳)、理学療法士、作業療法士等(医療職)が553人(平均年齢33.5±9.1歳)、事務職員(事務職)が379人(平均年齢35.9±9.5歳)、その他70人であった。調査項目とした労働環境、生活習慣、メンタルヘルス、職務ストレス、支援状況、産休・育休などのうち、今回は主に労働環境、仕事に対する意識に関する部分について事務職の概況および職種間による差について報告する。統計処理は回答項目と職種の間でクロス集計と有意差検定(χ^2 二乗検定)を行い $p<0.05$ を有意とした。

【結果】

職場の構成人員が不足していると回答した事務職の割合を医療機関で比較すると最高82.3%-最低44.0%と差が大きかった($p<0.01$)。職種で比較すると看護職69%、事務職63%、医療職50%の順で多かった($p<0.01$)。年次有給休暇の取得率が5割以下であると回答した事務職の割合を医療機関で比較すると最高97.3%-最低45.8%と差が大きかった($p<0.01$)。職種で比較すると事務職80%、看護職70%、医療職65%の順で多かった($p<0.01$)。休憩がとれると回答した事務職の割合を医療機関で比較すると最高92.1%-最低64.3%と差が大きかった($p<0.01$)。職種で比較すると事務職84%、看護職74%、医療職73%の順で多かった($p<0.01$)。業務量の過大感が強いと回答した事務職の割合を医療機関で比較すると最高60.0%-最低18.1%と差が大きかった($p<0.01$)。職種で比較すると事務職44%、看護職40%、医療職21%の順で多かった($p<0.01$)。将来の不安材料はいずれの職種でも定年・老後が最多で、事務職の割合を医療機関で比較すると最高71.4%-最低39.1%と差が大きかった($p<0.01$)。職種で比較すると事務職48%、看護職44%、医療職36%の順で多かった($p<0.01$)。現在最も困っていることはいずれの職種でも低賃金が最多で、事務職の割合を医療機関で比較すると最高54.2%-最低

18.0%と差が大きかった($p<0.01$)。職種で比較すると医療職 37%、事務職 28%、看護職 27%の順で多かった($p<0.01$)。仕事を楽しんでいると回答した事務職の割合を医療機関で比較すると最高 73.1%-最低 47.4%と差が大きかった($p<0.01$)。職種で比較すると医療職 76%、看護職 66%、事務職 55%の順で多かった。現在の仕事を転職対象として再選択しないとした事務職の割合を医療機関で比較すると最高 77.0%-最低 48.8%と差が大きかった($p<0.01$)。職種で比較すると事務職 55%、医療職 50%、看護職 45%の順で多かった($p<0.01$)。

【考察】

施設間で差が認められるため、労働環境の改善やメンタルヘルスケアに取り組む場合、個々の施設実態を把握して取り組むことが大切と思われる。事務職・医療職・看護職の職種間で比較した場合、事務職は休憩を取得しやすいものの、年次有給休暇の取得困難さ、同僚支援の少なさ、定年後の不安感、仕事への満足感の低下が認められた。職制別のアプローチを行う場合は事務職では、これらの特徴を踏まえた取り組みを行う必要があると考えられた。